

平成 21 年 12 月 21 日

各 位

株式会社ほくほくフィナンシャルグループ

## 「第 16 回業務監査委員会」の概要

「第 16 回業務監査委員会」の概要につきましては、以下のとおりであります。

今回の委員会では、11 月に公表いたしました平成 21 年度中間決算の概要および公的資金注入期間中の経営実績について説明を行い、その後、各委員の方々から忌憚のないご意見を頂戴いたしました。

なお、本委員会は、当社が公的資金を完済したことから、今回をもって終了となりました。

1. 日時 平成 21 年 12 月 18 日（金） 10:45～12:25

2. 場所 当社本店

3. 出席者

### ＜業務監査委員会メンバー＞

（五十音順、敬称略）

佐々木 亮子	有限会社アールズセミナー代表取締役社長、元北海道副知事
丹 羽 昇	富山大学経済学部教授
本田 百合子	公認会計士・税理士・行政書士
松本 雅登	当社常勤監査役

### ＜当社出席者＞

取締役社長高木繁雄、取締役副社長堰八義博、他常勤取締役 5 名

4. 当社からの説明要旨

- ①平成 21 年度中間決算の概要について
- ②公的資金注入期間中の経営実績について

5. 委員からのご提言・ご質問等について（斜体文字は当方からの回答）

### ＜当社グループの将来展開について＞

●市場環境により運用商品の窓販や外国為替の取扱が大きく変動することもあり、銀行としては本業となる資金利益の増強が必要な時期ではないか。貸出残高の増加や預金経費率の改善による利鞘拡大で、業務粗利益を伸ばしてほしい。地域の事業性融資を伸ばすため、どのようにしているのか。

→・事業性貸出では取引先数・顧客接点を増やすことで事業状況をフォローし将来的な需資が出た場合に真っ先に相談に乗る営業スタイルをとっている。地域別では、3大都市などで直

接金融の再開から減少しているが、地域の資金需要には積極的に応えている。

- 自己資本比率規制の改正が議論される中、一部メガバンクには増資の動きがある。当社グループの資本政策はどのように考えているのか。また一方でリスク管理の強化が重要になっている。

→・収益の積上げを基本として、劣後ローン等の補完的手法も活用しながら将来的には Tier 1 比率は 8%、自己資本比率で 12% を目指したい。また、よりリスク管理に重点をおいた「基礎的内部格付手法」の研究も行っているが、分析結果も利用しながらリスク管理を行っていききたい。

- 今後、中期計画を策定すると思うが、現場の行員や一般顧客に分かりやすい姿を数値目標も含めて出していった方がよいのではないかと。公的資金返済を踏まえて、今後の自社の課題、弱みをどのように考えているか。

→・各行が策定している中期計画をすり合わせし、今後公表する方針。健全化計画導入中は、公的資金返済に目処をつけるために計画達成と内部留保の蓄積に重点を置いており、粗利益計画が外部の経営環境に影響をうける中で、自らコントロールできる経費項目を中心に対応してきた。今後は、営業力の拡大や顧客利便性の向上のための投資を機動的に行っていく。

→・地域経済は人口減少、高齢化、少子化などの問題が出てきており、将来展望としては楽観できない。これまでの営業手法である「手間を惜しまず、小口取引を取込む」ことの継続が重要と考えている。これからの人材育成の上でも、行動し取引の中身を濃くしていく DNA を大事にして行きたい。消費者ローンや信用保証協会保証付貸出を地道に進めて取引基盤を固め、一方でビジネスマッチングや海外サポートなどで取引先が元気になる活動を展開していく。

#### <地場経済について>

- 中小企業金融円滑化法への対応はどうか。企業の相談に、どのような考え方で対応しているのか。

→・法施行前の今年 1 月から相談窓口を作り、既に北陸銀行では 1,200 件を超える相談に応じてきた。また、企業支援を強化するため、両銀行では本部横断の組織（北陸銀行：金融円滑化推進チーム、北海道銀行：金融円滑化推進委員会）を設け、体制を強化している。取引先には無理のない資金計画を策定するようアドバイスしている。住宅ローンについても、グループ会社に保証会社を持っていることで、条件変更が機動的に出来る点で強みがあることから、今後もお取引先の相談には親身になってお応えしていきたい。

以上

お問合せ先

（株）ほくほくフィナンシャルグループ

企画グループ 三宅 (076-423-7331)